

社協名	合志市社会福祉協議会
-----	------------

住 所	合志市須屋 2 2 5 1—1
電 話	0 9 6—2 4 2—7 0 0 0（代）
ファックス	0 9 6—2 4 2—6 6 3 5
メール	info@koshi-shakyo.or.jp
担当部署及び担当者	地域福祉課 主任 林 省吾

テーマ番号	事業・取組み名
7	社会的包摂に向けた福祉教育～子どもの居場所づくり

取組みのきっかけ

全社協が募集していた「平成 27 年度社会的包摂に向けた福祉教育プログラム」モデル実施事業にエントリーし、中学生向けのプログラム開発を進めることとなった。

現在、地域での住民同士の関わりが希薄化している中で、子どもたちが家族や学校以外の地域での関わりを持つことが難しくなっていることから、「人との関わり」を通して自ら S O S を出せる（相談できる）、周りのサポートを受け入れられる力（受援力）を養うことが重要である。このプログラムでは、社会の中には様々なセーフティネットがあり、色々な人々がお互いに支え合いながら生きていることを学ぶことを重点に構成していった。

社協では、生活困窮課題を抱えた地域の要支援者の支援として相談支援（自立支援相談事業・総合相談事業等）から直接的なサービス提供等、関係機関や行政と連携を図りながら福祉活動を実施している。その中で地域に暮らす要支援者は経済的困窮も含め、人間関係の困難さも抱えている。

その要因のひとつとして、「認知症」の症状が起因して引き起こす社会的孤立がある。例えば、認知症の中核症状である記憶障害や実行機能障害により、本人が掃除や片付けができなくなることでゴミが溜まってしまい、いわゆる「ゴミ屋敷」状態になってしまうこともある。そして認知症に対する地域住民の理解がないために、症状の進行に伴う人間関係の悪化や、地域から排除する傾向が見られることから、まずは次世代の担い手の中心となり得る中学生を対象に、「認知症」に対する偏見や差別を取り除き、地域で支え合う意識の浸透を目指した、ノーマライゼーションの具現化を目的とした。

* 取組み開始日（平成 27 年 4 月～）

具体的な取り組み内容と実施体制

①セーフティネットを知るプログラム～認知症サポーターとして～

本会では「ボランティア協力校」として、本市にある小学校、中学校、特別支援学校をすべて指定、また助成し、福祉やボランティア活動の推進、協力、調整を行ってきた。そのうち中学校は毎年福祉体験学習を企画、実施していたこともあり、プログラムのモデル実施校として依頼。対象は中学3年生全生徒を対象に実施。学校（担当教員）、また地域包括支援センター（市直営）と協議を重ねながら企画した。第1回目に認知症キャラバンメイト（市・社協）による認知症サポーター養成講座を実施。サポーター養成講座では、本会職員による認知症や福祉の啓発を目的とした劇団（社協はってん組）による認知症啓発人形劇を導入した。視覚的に病気への理解を促し、生活のしづらさを抱えている状況から当事者また介護をしている家族の「気持ち」の理解・寄り添い方を学ぶ内容とした。

②セーフティネットを知るプログラム～家族の想いを知り、主体性を育む～

サポーター養成講座を受講した生徒に、認知症の方及びそのご家族の想いを知ること、また認知症の方や家族を支える社会資源を知ること、自分たちの行動がどのような影響をおよぼすかを考え、地域の実情や見守りの大切さを学ぶことを目的に第2回目を実施した。

当事者または家族との直接的な交流の機会が持てるプログラムとして、講師には家族の立場として認知症の方へ関わり、ま



グループワーク

た認知症コールセンター相談員として家族の切実な思いに接してきた方の様々な経験に基づく講話を実施。介護サービスや認知症家族の会等の当事者組織の講話から社会資源の存在を知るきっかけを作り、介護する上での気持ちや感情の変化等を直に機会を持てたことは大きかった。



グループ発表

その後、3年生全生徒が1グループ7～8人程度に分かれ、認知症の方を取り巻く環境等について具体的に考えることを目的にエコマップづくりを中心とするグループ討議を行った。事例の設定を事前に行い、グループ討議の注意事項等説明した後、5グループに1人程度、社協、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、または教職員等がファシリテーションを実施。

その後に、社会資源等の内容を踏まえて再度グループワークを行い、どのように内容が変

化したかを確認した。

最後には、代表で数グループに発表を行ってもらい、中学生自身からは様々な意見や、個性的なエコマップが作成されていた。例えば、エコマップに出てきていた関係している人たちにできることは、「老人クラブの人たちが活動への参加を呼び掛ける」や「新聞配達の人が声をかける」、中学生自身ができることについては「おばあちゃんと一緒におはぎを作る」や「役割を持ってもらう」「一緒に散歩をする」等、多くの前向きな意見が出た。

③～認知症の方への関わりを通じて～地域との交わりから見える中学生

共生の地域社会づくりのきっかけとすることを目的に、第3回目のプログラムとして市と共催する認知症への理解促進や見守りネットワークの輪を広げる「ささえ愛ネットワーク模擬訓練」を実施した。互いの支え合いにより安心して生活できる地域づくりを目指し、中学生も参加してもらい学校と地域とのつながりを作る機会、福祉教育実践の場として行った。

生徒の参加数は少なかったものの、今まで学習してきた知識を基に、認知症徘徊役である地域の方を発見、通報、声かけについて学ぶ機会となっただけでなく、その後様々な場面での交流も行われた。報告会においては中学生から感想をもらう場面も作り、「はじめて参加して、声をかけることも初



福祉教育（ささえ愛ネットワーク模擬訓練）

めてで緊張してうまく話せなかったけど、こういう経験はなかなかないので勉強できてよかった」「話をこちらからするのはむずかしかったが、様々な人が声をかけて、話しをしてくださったので、とても良い経験になった」など、中学生自身が高齢者をはじめとする地域との交流ができたことで声のかけ方や地域の中で様々な人たちが生活し、生きがいや楽しみ、逆に課題を持って生きている事を学び、中学生以外の方々も中学生が今感じていることを知ることができ、双方が学び合う機会、互いが支え合う共生社会への一歩となった。

* 平成 30 年度予算額（ 980 ）千円

事業実施の効果

このプログラムを通じて、現在では学校での福祉体験学習のプログラムが単発には終わらず継続性のあるプログラムへと変化していている。

そして、中学校だけではなく、セーフティネットを知るプログラムを基に、小学校向けのプログラム開発を進めている。そこには子どもだけでなく、学校全体、教員、関係機関、

そして地域住民もゲストティーチャー等として巻き込みながら、すべての人たちが「地域社会の一員」であることを感じる学びを意識したプログラム作り、コーディネートを行っている。しかし、現状では終わらず、より子ども達の学びが社会に役立つ喜びを経験できるよう、サービスラーニングの取り組み、またただのふりかえりに終わらない振り返り、リフレクションに取り組んでいくことが重要である。

そして、学校の中だけでなく、より身近な場での関わりを持つべく、中高生の居場所づくり事業「オモイカタルバ」（月１回程度の開催、イベント活動等）の活性化を目指している。今後は小学校中学年からワークキャンプ事業からボランティア活動、オモイカタルバへの参加や音楽（楽器演奏）を通じた居場所づくり（延長児童館）等、切れ目のない子どもへの福祉教育、体験学習の場を提供していくことを掲げている。

今後に向けて（課題など）

・まず、いかに「福祉」や「ボランティア」、また「認知症」等に中学生自身が関心をもつか。また、学校全体（教師を含む）へ理解してもらうことが、福祉教育を実践する上で不可欠であることから、学校、教師、生徒、それぞれのアプローチの仕方、具体的方法を十分に考える必要があるのではないか。そのための会議の場を積極的に設けていきたい。

・現在社協として取り組んでいる小学生からのボランティア活動・福祉教育推進体制を基に、切れ目のない子どもへの福祉教育を充実させていくためのメニュー開発と課を超えての横断的取組と連携が必要と考える。